

施策	6102 特色ある農林業の展開							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	農林業者							
施策が目指す姿	持続可能な力強い農林業の実現に向け、競争力のある農畜産物のブランド化、作付面積の拡大、グリーンツーリズムの推進、安全安心な農畜産物の販売・PR、市内の消費を拡大する農産物直売施設等の機能充実、農業の6次産業化、水資源の涵養につながる森林保全や間伐等農林整備の推進、里山林の整備・利活用の推進等を図る。							
成果指標	農地バンク・農業機械施設バンクの利用者延べ数...5年間で180人（現状値0人） 市民農園の開設数...5年間で8箇所（現状値5箇所） 市農畜産物“極めブランド認定数”...5年間で6品目（現状値0品目） 農産物直売所への市内出荷登録者数...5年間で1,300人（現状値1,190人）							
目 標 達 成 状 況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成果指標1 [人]	予定	110.00	130.00	150.00	170.00	180.00	
		実績	85.00	126.00	149.00			
	成果指標2 [箇所]	予定	5.00	5.00	6.00	7.00	8.00	
		実績	5.00	3.00	6.00			
		単位コスト	46,531.40	66,907.67	39,513.83			
	成果指標3 [件]	予定	0.00	0.00	3.00	5.00	6.00	
		実績	0.00	0.00	0.00			
		単位コスト						
	成果指標4 [人]	予定	1,190.00	1,200.00	1,230.00	1,260.00	1,300.00	
		実績	1,113.00	1,205.00	1,084.00			
		単位コスト	209.04	166.58	218.71			
トータルコスト (千円)	予定	455,080	434,180	237,083	0	0		
	実績	232,657	200,723	237,083	0	0		
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標指標である50歳以下の認定農業者率や、新規就農者の確保には魅力ある農業の展開が必要であり、そのベースとなる本単位施策による貢献度は高い。						
	達成状況	廃止となった直売所もあり、農産物直売所への出荷登録者数が目標に届かなかった。						
	課題	持続可能な力強い農林業の実現に向け、必要な担い手の確保や生産力の向上を図る必要がある。						
	取組方針	魅力ある農畜産物や加工品を集客施設への出展や地域イベントなどで紹介するなど、知名度の向上を図る。						
外 部 評 価								
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	325401	地域農産物活用補助事業費				1,792	100	
	337601	木とのふれあい体験委託事業費				1,566	100	
	338102	明るく安全な里山林整備事業交付金(大平)				1,270	100	
	338104	明るく安全な里山林整備事業交付金(都賀)				3,030	100	
	338201	森を育む人づくり事業交付金				684	100	
	338206	森を育む人づくり事業交付金(岩舟)				950	100	
	350503	環境保全型農業直接支払交付金				2,330	100	
	759001	森林・山村多面的機能発揮対策交付金				8,518	100	
	789402	環境保全型農業直接支援対策交付金(大平)				0	100	
792601	米麦推進事業負担金				2,590	100		

単位施策評価表 補表

施策	6102 特色ある農林業の展開		
区分	妥当性	妥当	栃木市らしい農林業の推進には、農畜製品のPRは不可欠であり、事業実施することは重要である
	コスト削減の余地	有	農業者支援事業の国県事業への誘導や施設の維持管理適正化・長寿命化を推進することにより、コスト削減が見込まれる。
	受益者負担	適正	農産加工施設の利用については、利用者に一定の負担を求めている
	上位貢献度	有効	担い手確保をすることが、農業を衰退させない課題であり、「栃木市農業ビジョン」を推進するため上位施策は有効である
	類似事業の有無	無	類似事業はない
	成果向上の余地	有	生産者や消費者のニーズの変化に合わせて、担い手に対する支援を充実させることにより成果向上が見込まれる。
内部評価	貢献度	本市は県内最大の二毛作地帯であるとともに、いちご・トマト、ぶどうに代表される施設園芸、多彩な品目を生産する露地野菜産地となっている。立地を生かした様々な施策は農業者の所得向上に寄与している。	
	達成状況	農地バンク・農業機械施設バンクの利用者実績や市民農園の開設数では概ね目標を達成することができたが、施設廃止に伴い、直売所への出荷登録者数については、昨年度より減少となった。農畜産物の極めブランド認定については、認定の考え方を整理・研究していく。	
	課題	本市農業の持つ特性や強みを活かすため、社会情勢や消費者のニーズの変化を適切に捉え、施策を展開する必要がある。その一つとして、市内食品企業等との各種連携を行うことで、上位施策の展開につながるような取組みを行う必要がある。	
	取組方針	農業者の所得向上と消費者の満足度の二つが繋がる政策に取り組む。 また、農商工連携を積極的に取り入れるとともに、それぞれの作業を支援する福祉事業者との連携交流を推進する。	